

平成 26 年 6 月 19 日現在

機関番号：32816

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23653210

研究課題名(和文) 不登校の予兆傾向と予防に関する研究

研究課題名(英文) Predicting School Absenteeism in Japan: A Three-Year Longitudinal Study

研究代表者

近藤 俊明 (Kondo, Toshiaki)

東京未来大学・公私立大学の部局等・教授

研究者番号：60337459

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円、(間接経費) 780,000円

研究成果の概要(和文)：不登校の予兆行動を検証するため、計6校の、小学1～3年、小学4～6年、中学1～3年の3グループを、3年間、継時的に追跡調査した。不登校査定尺度(Kearney, 2002)を用い、(1)嫌な刺激を避ける、(2)社会的評価を避ける、(3)他者の注意を引く、(4)楽しいことが出来る、の4つの機能を持つ行動群を、学年ごとに分析した。

4つの行動群のうち、(1)嫌な刺激を避ける、(2)社会的評価を避ける機能を持った行動群が、小学1年から多くの学年において不登校に影響を与えていることが明らかになった。さらに、早期からの、上記行動群に焦点を当てた介入が、不登校の予防に有効であることが考察された。

研究成果の概要(英文)：This research aimed to identify behavioral predictors of school absenteeism, following up three cohorts of first to third grades, fourth to six grades, and seventh to ninth grades, for three years longitudinally. School Refusal Assessment Scale - Revised (Kearney, 2002) was used to find and classify behavioral predictors into either of four functions; (1) Avoidance of negative affectivity, (2) Escape from social evaluation, (3) Attention getting behavior, and, (4) Pursuit of tangible reinforcement.

A significant function of school absenteeism, beginning as early as the first grade, is to avoid (1) negative affect and (2) escape from social evaluation. Furthermore, these factors appear to operate across a broad range of grades through elementary and junior high school. Our results suggest that effective interventions should target these behavioral predictors across school and home contexts beginning in early elementary school.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・臨床心理学

キーワード：国際交流研究 不登校 予兆行動 予兆行動の機能 不登校の予防

不登校の予兆行動と予防に関する研究
- 小1、小4、中1の各学年を3年間追跡して -

1. 研究当初の背景

不登校は、いじめと並んで日本の教育界の課題となって久しい。文部科学省の不登校(2012)の定義は、病気や経済的理由ではなく学校を休むことが年間30日以上になることである。不登校が初めてわが国で報告されたのは、1950年代の終わりごろであるが、その後増加し続け、2001年をピークにその後やや減少し、しかし、11万人台を維持している。

不登校は、しかし、日本でのみ起こっていることではない。アメリカでもヨーロッパでも、特に、先進国に顕著な問題である(Kearney, Eisen & Silverman, 1995; Kearney, 2003)。Kearney (2001, 2002) や Kearney & Bensaheb (2006) は、アメリカにも、日本で見られるような不登校が多く存在することを報告している。Kearney (2007) は、そして、不登校行動の機能に焦点をあてる試みを行っている。彼が作成した School Refusal Assessment Scale-Child (Kearney, 2002); SRAS-C, School Refusal Assessment Scale-Parent (Kearney, 2002); SRAS-P、を用い、行動そのものではなく、行動の潜在的理由とも言うべき機能を分析した。不登校に関わる行動群の機能を分析することによって、不登校の特徴が類別でき、また、その機能を不登校の要因と考えることができるかどうかを検証したのである。

そして、彼が見いだしたのは、以下の4つの機能である。すなわち、(1) 学校に関する嫌な刺激の回避(ANA)、(2) 評価を受けることや社会的場面の回避(ESE)、(3) 他者の注意を引く(AGB)、(4) 楽しいことができる(PTR)、

である。外側の行動や心理のみを見ている限り、不登校を説明する要因はとらえどころがない。しかし、不登校児童・生徒が示す様々な行動をこれら4つの機能に照らして見ると、不登校行動の意味や、不登校の要因とパターンが理解されるのである。

Kearney (2007) は、SRAS-C, SRAS-P を、すでに不登校になっている子どもたちに対し、不登校のパターンと対応方法を考えるために用いている。しかし、本研究では、通常学級の全ての小・中学生を対象に行うことにより、より早期に不登校傾向を見出す事が可能であると推測した。小学1年生、4年生、中学1年生を初年時の対象とし、3年間追跡調査を行った。そして、これら3つのコーホート(小学1～3年生、小学4～6年生、中学1～3年生)からなる、小学1年生から、中学3年生までの、上記4機能のデータ(SRAS-C、SRAS-Pの4下位尺度)および、これらの児童・生徒が実際に休んだ日数、遅刻数、早退数を不登校指数(欠席数+遅刻数×0.5+早退数×0.5)として収集した。

2. 研究の目的と仮説

本研究の目的は、不登校が実際に起こる前にそれを予測し、予防的手立てをとるためのデータを得ることである。すなわち、不登校査定尺度 - 改訂版(子ども用、保護者用)(Kearney, 2002)を用い、4つの下位尺度(ANA, ESE, AGB, PTR)の数値を基にして、後に起こる不登校、および不登校傾向が予測できるかどうかを検証することである。そして以下のような仮説を立てた。

- (1) 不登校査定尺度 - 改訂版(子ども用、保護者用)の4つの下位尺度のいくつかと不登校指数は、正の相関を示す。

- (2) 過年度の、および、その年度の不登校査定尺度の4つの下位尺度の数値は、その年度の不登校指数に影響を及ぼす。

2. 研究の方法

参加者 参加者は、東京及び近郊に所在する4小学校と2中学校の子どもと保護者である。各学年のデータの欠損値を補完し、親子のデータを平均し、小学1～3年生のコーホート(各学年319名)、小学4～6年生のコーホート(各学年353名)、中学1～3年生のコーホート(各学年338名)のデータを得た。

器具 Kearney, C. (2002) 不登校査定尺度 - 改訂版(子ども用)(著者の許可を得て日本語に翻訳)Kearney, C. (2002) 不登校査定尺度 - 改訂版(保護者用)(著者の許可を得て日本語に翻訳)

これらの質問紙は、どれも24項目の質問からなる。それぞれの質問項目は、不登校行動における4つの潜在的機能カテゴリー、すなわち、(1)学校に関する嫌な刺激の回避(ANA)、(2)評価を受けることや社会的場面の回避(ESE)、(3)他者の注意を引く行動(AGB)、(4)楽しいことができる(PTR)のどれかに属する。各機能カテゴリーには6つの質問項目が属し、各項目は7件法(0=まったくない、～6=いつもある)での回答により、これらの機能の検証に寄与するように構成されている。最終分析においては、不登校査定尺度(Kearney, 2002)の子ども用と大人用は、従来用いられているように(Kearney, 2001)平均値を用い、また、下位尺度のANAとESEも、相関が高い(本研究での相関:.78-.96)のでそれらの平均値を取ったAE尺度も同時に用いた。

手続き 東京都においては足立区、東京近郊においては新座市を協力地区として選定。各地区から、参加可能な小学校各2校、計4校、中学校各1校、計2校を選定した。年度の半ばに、クラス単位で質問紙を実施。質問紙には、インフォームドコンセントを添付し、目的、内容、参加の自由と不参加の不利益のないことを明示した。

この手続きを、同じ参加者の学年全員に3年間依頼し、縦断的にデータを集積。1年目は、小学1年生、4年生、中学1年生、2年目は小学2年生、5年生、中学2年生、そして、最後の年は、彼らはそれぞれ、小学3年生、小学6年生、中学3年生であった。この様に小学1年～3年生、小学4年～6年生、中学1～3年生の3つのコーホートを形成した。

3. 結果(研究成果)

3つのコーホートを合わせて、1年～3年目のANA, ESE, AGB, と1年～3年目の不登校指数の相関(Pearson r)を検証した時、27の検証された相関のうち23の有意な相関($P < .01$, 2つのみ $P < .05$)が見られた。1年目のANAと2年目の不登校指数、1年目のESEと2年目の不登校指数、そして、1年目のAGBと2年目、3年目の不登校指数の間に有意な相関が見られなかっただけである。しかし、PTRに関しては、すべてに相関は見られなかった。

さらに、3つのコーホート(小学1～3年生、4～6年生、中学1～3年生)において、2年目、3年目の不登校指数(不登校数+0.5×遅刻数+0.5×早退数)を予測するものを、4つの機能および過去の不登校指数を独立変数とし、重回帰分析を行って検証した。

2年目の不登校指数を最もよく予測したの

は、1年目の不登校指数であり、($p < .01$)、3年目の不登校指数を最もよく予測したのは、2年目の不登校指数であった、($p < .01$)。

4つの機能の、次年度以降の不登校指数に対する影響をコーホート別に見たとき、小学1～3年生のコーホートにおいてのみ、2年生のESEは、3年生の不登校指数に対し、小さい、しかし有意な影響を与えた、($P < .05$)。しかし、どのコーホートにおいても、過去の、単独の機能尺度の数值は、2年目、3年目の不登校指標を予測し得なかった。

そこで、ANAとESEは、高い相関を示しているので($r = .78 \sim .96$)、これらを統合した尺度AEを作成した。尺度AEは、3つのコーホートにおいて、不登校指数と有意な相関を示した(若いコーホート順に、 $r = .17, .24, .32$)。また、1, 2, 3年目のAE尺度は、全コーホートを総合した時、それぞれ、3年目の不登校指数に有意な影響を示した、(1, 2, 3年目のAEの $R^2 \text{change} = .01, .01, .05$, それぞれ $P < .05$)。

さらに、各学年において、同学年におけるAE尺度の不登校指数への影響を、重回帰分析を行い検証した。小学2, 3, 5, 6年生と、中学1, 2, 3年生において有意であった、($P < .01$)。比較のために、AGB, PTR尺度の平均をBP尺度とし、同じ重回帰分析を用いて検証したが、有意ではなかった。

最後に、同学年における、不登校指数に対する4つの機能のうちのそれぞれ単独の影響を見るため、4機能全体の影響(MODEL1)と、各機能の影響を除いたものを比較した。ESE(MODEL2: MEDEL1からESEを除いたもの)は、小学3, 4年生、および、中学1, 2, 3年生において、有意な影響を示した($P < .01$)。しかし、ANA, AGB, PTRの影響

は見られなかった。

4. 考察(研究成果)

これらの結果から、仮説(1)(2)は支持されたと言える。

参加校においては、学校に関する嫌な刺激の回避(ANA)、評価を受けることや社会的場面の回避(ESE)は、特に同時に起こるときに、将来の不登校および関連する行動(遅刻、早退など)に影響を与えていると考えられる。また、これらは、小学低学年から、中学3年生まで、幅広く働いている機能の様である。そうであるなら、不登校の予防のためには、早期からこれら二つの機能を持つ子ども達の行動に対して、介入法を工夫することは有効であろう。

また、ESEは、単独で同学年の不登校指数に、小さいながら有意な影響を与えていることを考えると、特にESEを機能としてもつ行動に焦点を当て、それらを中心とした対応法を考えることも重要であると思われる。

さらに、最も有効な、将来の不登校指数の予測は、前年の不登校指数であった。これは、過去、不登校や不登校傾向が存在すれば、現在や将来もそれが継続されたり、再度不登校になったりしやすいことを示していると言える。そうであるなら、やはり、不登校や、早退、遅刻をする子ども達に対し、適切な臨床的対応も、同時に行うことが望まれる。

これらのことを、各学校や保護者、そして、児童・生徒たち自身も理解し、情報として共有することがまず期待される。そして、ESEやANAの機能を持つ行動に対し、学校や家庭生活、遊びなどの中で、それらを減少させることを目的としたグループワークや特定の活動を行うことは、継続できれば、有効な不登校予防の方法となり得ると思える。

文献

- Kearney, C.A. (2001) School refusal behavior in youth: A functional approach to assessment and treatment. Washington, DC: American Psychological Association.
- Kearney, C.A. (2002) Identifying the function of school refusal behavior: A revision of the school refusal assessment scale. *Journal of Psychopathology and Behavioral Assessment*, 24(4), 235-245.
- Kearney, C.A. (2003) Bridging the gap among professionals who address youths with school absenteeism: Overview and suggestions for consensus. *Professional Psychology: Research and Practice*, 34, 57-65.
- Kearney, C.A. (2007) Forms and functions of school refusal behavior in youth: An analysis of absenteeism severity. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 48, 53-61.
- Kearney, C.A., & Bensaheb, A. (2006) School Absenteeism and School Refusal Behavior: A review and suggestions for school-based health professionals. *Journal of School Health*, 76, 3-7.
- Kearney, C.A., Eisen, A.R., & Silverman, W.K. (1995) The legend and myth of school phobia. *School Psychology Quarterly*, 10(1), 65-68.
- 文部科学省初等中等教育局児童生徒課 (2012) 平成 22 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について、文部科学省ホーム

5 . 主な発表論文等

[学会発表](計5件)

- 近藤俊明、出口保行、Valenti, S., & Cox, B. 2014 Predicting School Absenteeism in Japan: A Three-Year Longitudinal Study. American Psychological Association Annual Convention (Washington, 2014/ 8/7、発表予定)
- 近藤俊明 2013 文化・発達の心理療法 日本心理臨床学会第 32 回大会 (横浜パシフィコ、8/28)
- 近藤俊明、出口保行、Valenti, S., & Cox, B. 2013 Predictors of School Absenteeism in Japan. American Psychological Association Annual Convention (Honolulu, Hawaii, 8/3)
- 近藤俊明、出口保行、Valenti, S., & Cox, B. 2012 Predictors of School Absenteeism in Japan: First Year of a Multiple Cohort Longitudinal Study. American Psychological Association Annual Convention (Honolulu, Hawaii, 8/3)
- 近藤俊明・出口保行 2011 不登校の予兆傾向と予防に関する研究 日本心理臨床学会第 30 回大会 (福岡国際会議場、9/2)
- [その他・研究成果報告書](計1件)
- 近藤俊明、出口保行、Valenti, S., & Cox, B. 2014 不登校の予兆行動と予防に関する研究: 小1、小4、中1の各学年を3年間追跡して 東京未来大学 (2014/9、発刊予定)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

近藤 俊明(KONDO, Toshiaki)
東京未来大学・こども心理学部・教授
研究者番号: 60337459

(2) 研究分担者

出口 保行(DEGUCHI, Yasuyuki)
東京未来大学・こども心理学部・教授
研究者番号: 30460306

(3) 連携研究者

Valenti, Stavros
Hofstra University (USA), Psychology
Department, Professor

(4) 連携研究者

Cox, Brian
Hofstra University (USA), Psychology
Department, Associate Professor